

## ⑮ 2010年6月16日 経済主義的思考を超えられるか

### 社会的再生産の視点に転換

2008年秋のアメリカ発の世界金融危機によって、社会や普通の人々の暮らしに大きな負荷をかけながら暴走してきた市場原理主義(新自由主義)の限界が露呈し、新自由主義を超える経済や社会のあり方と新しい制度設計が求められている。

### 経済決定論の支配

しかし、ギリシャの財政危機に端を発したEUにおける通貨危機や金融不安にみられるように、各国政府やIMFなどの世界的機関、新聞やテレビなどのマスコミは相変わらずいかに市場経済の変化にうまく適応するか、市場の声にいかに敏感であるか、という視点から動いて、社会の声や普通の人々の暮らしに鈍感である。財政健全化のための大幅増税や公務員の賃金削減に抗議した、ギリシャの国民の多数が参加したストライキを、多くのマスコミ報道は市場経済を混乱させる振る舞いだ、自国の経済水準に見合う生活をすべきだ、といったニュアンスでしか伝えていない。日本を含む先進経済諸国は政策対応においても福祉国家の将来像の設計においても経済主義的思考から抜け出すことができず、経済決定論によって支配されている。

とはいえ、経済決定論を相対化するような、新しい発想や制度構築がまだ細い流れであるが形成され動き出している。時間主権、定常社会(ゼロ成長社会)、ベーシック・インカム(基本所得保障制度)などがそうだ。

時間主権とはドイツの労働運動から生まれた発想であって、働く人は企業から労働力として一方的に時間の使い方を拘束される制約から解放されて、個々人のライフサイクルのステージに応じて主体的に労働時間、子育てと介護の時間(家庭生活)、教育と技能向上のための時間等を選択的に組み合わせる権利をもつべきである、という考え方である。

定常型社会は、日本ではとくに広井良典氏によって提唱されている考え方で、消費のあり方をモノ(クルマや電化製品などの耐久消費財)の消費から時間の消費(教

育・文化活動、旅行、家族や友人や目的を共有する人た  
ちとの社会関係の充実に転換することで、消費社会を  
超えるような新しい共同性を作り出すこともあってい  
り、時間主権の発想と重なるところをもちいて。と  
ベシック・インカムはすべての人の労働（雇用）とい  
は関係なく無条件で一定額の生活費を保障するとい  
え方で、雇用なき成長に悩むヨーロッパにおける福  
家の再編をめぐる議論のなかでひとつの軸となっ  
これら新しい発想は残念ながらまだ国民の思考の  
ない。国家の政策決定に影響するまでにはいた  
ない。

### トッドの脱経済主義的思考

国家の重要な政策決定に影響をあたえている脱経済主  
義的思考の代表として、フランスの人類学者、人口学者、  
エマニュエル・トッドの著作と発言が注目されている。  
トッドは1975年の著作『最後の転落』において、ソ  
ビエト連邦の崩壊を1970年に始まる乳児死亡率の増  
大に基づいて予言したことでも有名である。トッドはまた  
2002年刊行の『帝国以後』のなかで、アメリカの乳  
児死亡率が先進国のなかでは異常に高いという事実に基  
づいて、アメリカ社会の衰退傾向を予言した。トッドに  
よれば、経済力、医療や社会保障のレベル、親の子供へ  
の配慮の程度などと密接に関連する指標である乳児死  
亡率は、社会システムを人口学的な社会的再生産から  
評価するうえで極めて重要なデータである。

馬場真一郎「人口動態と社会進化」（3月27日開催の  
第14回進化経済学会大会での報告）によれば、トッド  
の歴史的人口学はフランスにおける社会システムの評価  
基準を経済的視点（個人主義的経済的厚生）から社会的  
再生産の視点に転換させた。出生率の低下を回復させた  
成功例としてしばしば紹介されるフランスの手厚い少  
子化対策（対GDP費で比べると、フランスは2・8%、  
日本は0・6%）は、市場経済に適合的か否かの視点  
はなく、人口学的な社会的再生産（社会の存続）の視  
点から制度化されているのである。

### 求められる新しい社会科学

最近支給されたばかりの子供手当を含む日本の少子  
化対策は経済主義的思考に縛られているように見える。  
トッドの人口学は一例であるが、日本でも政府の政策決  
定に影響をあたえるような、経済主義的思考を超える社  
会評価基準とそれを根拠づける新しい社会科学が求めら  
れているのではないだろうか。

( 関西大学教授 若森章孝 )